

# 修士論文要旨

学籍番号 21GH202 第 号

氏名 張 宏揚

人文社会科学専攻（コース：現代共生コース）

論文題目

政府購入型準市場の研究  
—日本の民間委託・公共工事入札から中国のインフラ整備への示唆—

中国では、改革開放戦略が施行されてから、インフラ建設は経済成長を促進するため重要な役割を果たしている。2021年にはインフラ整備の投資額は8.7兆元を超えて、GDP総額の8.4%を占めている。インフラ整備事業を効率的に進めるために、中国の競争入札法では、インフラ整備などの公共工事を競争入札に付さなければならないと規定している。しかし実際のところ、インフラ整備工事の発注において、競争入札の実施件数はさほど多くなく、公共工事入札において、多くの問題点があると先行研究によって指摘されている。

そこで本論文の目的は、中国の公共工事入札における問題点を解決するための示唆を得ることである。そのために、中国の公共工事入札と共通する政府購入型準市場の理論、日本の民間委託・公共工事入札を研究して、中国の公共工事入札における問題を解決するためのヒントを探る。

本論文で行った研究として、第2章では、準市場の理論に関するイギリスの学者ルグランと日本の学者児山の研究を踏まえて、準市場の定義・類型・成功の基準・そのための条件を整理した上で、政府購入型準市場における成功の基準・条件を洗い出して分析枠組みを構築した。第3章では、中国の公共工事入札の経緯と実施状況を概観した上で、準市場の分析枠組みを用いて、中国の公共工事入札における問題点に関する議論を整理し、これらの問題点は準市場の視点からするとどのようなものであるのかを提示した。第4章では、日本の民間委託の意味、歴史を紹介し、民間委託をめぐる論争を準市場の分析枠組みで整理した。第5章では、現行の日本の公共工事入札の制度、経緯について紹介した上で、総合評価落札方式を対象とし、その効果について実証分析した。第6章においては、日本の公共工事入札における第三者機関である入札監視委員会について研究し、入札監視委員会の概要を提示した上で、各自治体に設置された入札監視委員会の監視効果を実証分析した。

本論文の結論は次の通りである。中国の公共工事入札は、政府購入型準市場の一種である。政府購入型準市場の評価の基準は、費用と質・量であり、成功の条件は、市場構造・情報・取引費用・動機である。中国の公共工事入札における問題は、政府購入型準市場の分析枠組みで整理すると、市場構造・情報・動機に関するものである。中国の公共工事入札の問題のうち、情報の問題は、日本の総合評価落札方式と類似する総合評定法の導入を拡大することによって解決する可能性がある。また、市場構造と動機の問題を防止するためには、日本の入札監視委員会のような第三者機関を設置することが有効である。